

つみたて米国株式（S & P 5 0 0）

1 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	つみたて米国株式（S & P 5 0 0）
組成会社（運用会社）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
販売委託元	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国の株式市場（S & P 5 0 0 指数（配当込み、円換算ベース））の値動きに連動する投資成果をめざします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	本商品は、中長期の資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方のうち、分配金の受け取りを抑制し、信託財産の成長を優先させたい方を想定しております。なお本商品は、非課税制度「NISA」の「つみたて投資枠」の対象商品として、長期の積立・分散投資を行う投資初心者や幅広い年代の方にとって利用しやすい商品となっています（「成長投資枠」としてもご利用いただけます）。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・当社が提供する運用商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何ですか？
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか？
- ・この運用商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ○価格変動リスク：運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 ○為替変動リスク：為替相場の変動による影響を受けます。 ○信用リスク：投資先や取引先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。 ○流動性リスク：市場の流動性が低く、想定より不利な価格での取引や取引自体が行えなくなることによる影響を受けます。
【参考】過去1年間の収益率	23.8%（2026年2月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均23.9% 最低-6.2%（2022年12月） 最高55.3%（2021年3月） （2020年7月～2025年6月の各月末における直近1年間の数字）※2021年2月以前はベンチマークで代替。

※損失リスクの内容の詳細は【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は「投資リスク」「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	ありません。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬率）：年率0.22%（税抜 年率0.20%） その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率を表示することはできません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は【交付目論見書】の「手続き・手数料等」「ファンドの費用・税金」「ファンドの費用」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・この投資信託に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還の場合があります。
- お客さまがこの商品を換金・解約しようとする場合の手数料や信託財産留保額はかかりません。
- 市場の閉鎖、海外の銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」「お申込メモ」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

5 当行の利益とお客様の利益が反する可能性

- 当行は、お客さまが支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、組成会社から年率0.099%（税抜 年率0.09%）の手数料を頂きます。これは交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価になります。
- 当社と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。
- 従業員の業績評価上、この投資信託が他の投資信託の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.114bank.co.jp/policy/profits.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・手数料が高い商品など、私の利益より販売会社や販売担当者の利益を優先した商品を私に薦めていないでしょうか？
私の利益より販売会社や販売担当者の利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっていますか？

6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- NISA成長投資枠およびNISAつみたて投資枠の対象商品です。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して、20.315%かかります。
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%かかります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」「ファンドの費用・税金」「税金」に記載しています。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当行が作成した目論見書補完書面	当行の担当者までお問い合わせください。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	https://qw705.qhit.net/fnmkrm/mkrm.asp?type=K&FC=03315203 ※PDF形式で掲載しています。



当行員と対面にてお手続きされる場合、契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「交付目論見書」は紙でお渡します。

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認下さい。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/C130173/doc/C130173_qa.pdf



投資信託は、投資元本および収益金は保証されておりません。投資信託をご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。